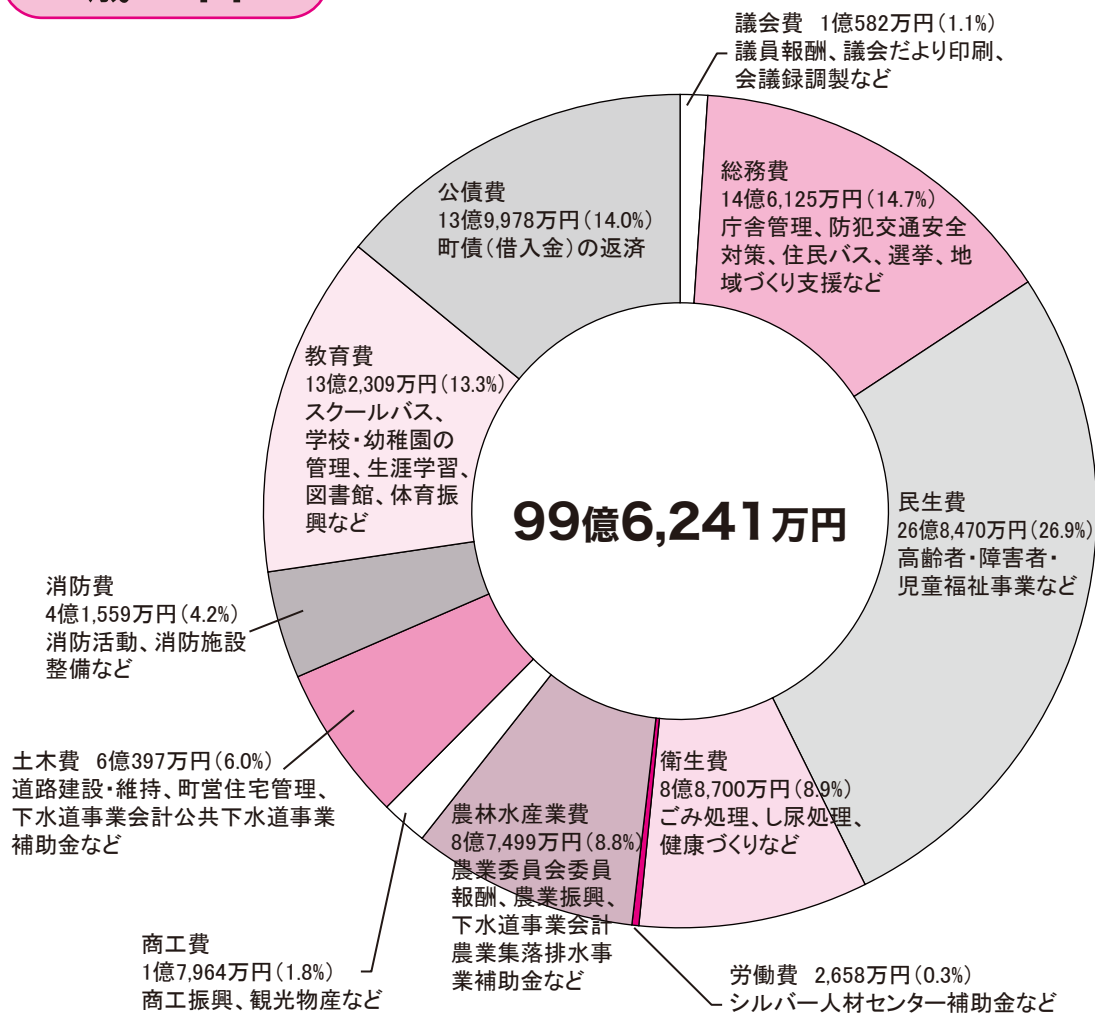


平成 28 年度 決算の概要

平成 28 年度の一般会計と各種特別会計の決算が、美里町議会 9 月会議において原案どおり承認されました。平成 28 年度の決算の概要についてお知らせします。

一般会計の決算

歳 出



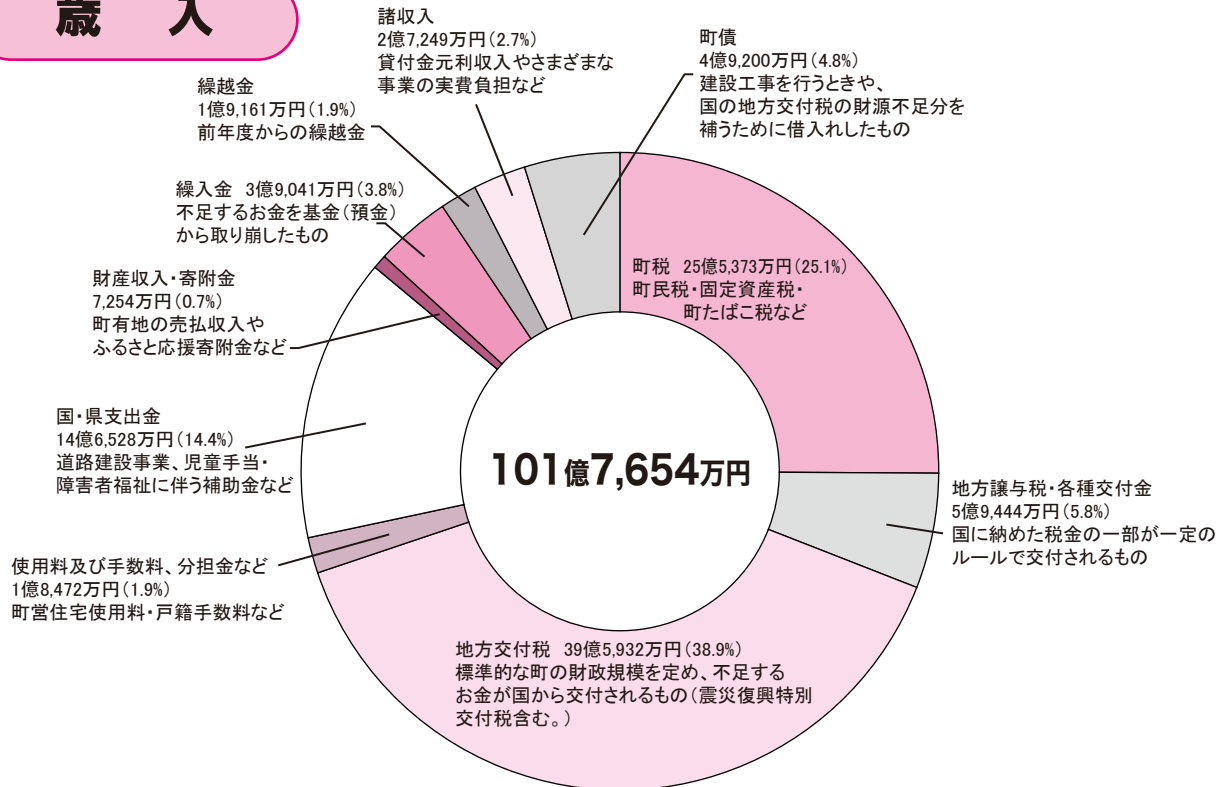
歳入歳出とも前年度より減少

平成 28 年度の一般会計の歳入決算額は 101 億 7,654 万円で、歳出決算額は 99 億 6,241 万円となりました。前年度と比較して歳入では 4 億 4,048 万円の減、歳出では 3 億 5,300 万円の減となり、震災以降、最少の歳出決算となりました。

子育て支援や教育環境の改善を実施

平成 28 年度は、大規模な建設事業はありませんでしたが、不動堂児童館の保育室改修工事を行い、不動堂地区の放課後児童クラブの受入れ人数の拡大、共働き世帯などの支援を充実するため、保育士の処遇改善を行い、保育士確保に努めました。また、小学校のトイレの洋式化工事、給食費の公会計化など、教育環境の改善に努めました。

歳 入



歳入のうち町税は25億5,373万円で、前年度と比較して6,613万円増加しました。主に町民税の増加によるもので、町税の徴収率は95.8%で、前年度より0.5ポイント上昇しました。

平成28年度決算の実質収支額

歳入101億7,654万円－歳出99億6,241万円－繰越財源3,987万円＝1億7,426万円

歳入から、歳出と繰越財源（次年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額は、1億7,426万円となり、そのうち9,000万円は、後年度に備えて財政調整基金に積み立てました。

特別会計の決算

各特別会計の歳出決算額を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計で5.6%の減、後期高齢者医療特別会計で0.9%の増、介護保険特別会計で0.7%の減となりました。

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	34億5,678万円	32億1,736万円	2億3,942万円
後期高齢者医療特別会計	2億6,748万円	2億6,627万円	121万円
介護保険特別会計	23億2,412万円	22億4,606万円	7,806万円

公営企業会計の決算

◇水道事業会計の決算状況

【収益的収支】 収入額 7億4,040万円（消費税等抜き6億8,943万円）
 支出額 7億3,223万円（消費税等抜き6億8,738万円）
 差引額 消費税等抜きで205万円の純利益

【資本的収支】 収入額 9,991万円 支出額 2億8,153万円 翌年度繰越工事資金 587万円
 差引額 1億8,749万円の不足

差引不足額については、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

◇病院事業会計の決算状況

【収益的収支】	収入額	6 億 8, 399 万円	(消費税等抜き	6 億 8, 000 万円)
	支出額	6 億 9, 789 万円	(消費税等抜き	6 億 9, 516 万円)
	差引額	消費税等抜きで 1, 516 万円の純損失		
		累積欠損金の額は、4 億 9, 209 万円となりました。		
【資本的収支】	収入額	1 億 4, 865 万円	支出額	1 億 8, 432 万円
	差引額	3, 567 万円の不足		
		差引不足額については、過年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。		

◇下水道事業会計の決算状況

【収益的収支】	収入額	10 億 2, 181 万円	(消費税等抜き	9 億 8, 647 万円)
	支出額	10 億 60 万円	(消費税等抜き	9 億 7, 895 万円)
	差引額	消費税等抜きで 752 万円の純利益		
【資本的収支】	収入額	7 億 318 万円	支出額	8 億 9, 235 万円
	差引額	2 億 1, 082 万円の不足		
		翌年度繰越工事資金 2, 165 万円		
		差引不足額については、平成 27 年度美里町公共下水道事業特別会計および平成 27 年度美里町農業集落排水事業特別会計からの引継現金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。なお不足する額については、平成 28 年度同意済企業債の未発行分をもって平成 29 年度に措置しました。		

町債の借入額・償還額・年度末残高

区 分	平成 27 年度末残高	平成 28 年度借入額	平成 28 年度元金償還額	平成 28 年度末残高
一 般 会 計	126 億 6, 184 万円	4 億 9, 200 万円	12 億 7, 502 万円	118 億 7, 882 万円
水 道 事 業 会 計	37 億 1, 599 万円	8, 500 万円	1 億 8, 828 万円	36 億 1, 271 万円
病 院 事 業 会 計	6 億 2, 478 万円	9, 800 万円	8, 475 万円	6 億 3, 803 万円
下 水 道 事 業 会 計	70 億 1, 098 万円	4 億 1, 930 万円	4 億 8, 229 万円	69 億 4, 799 万円
計	240 億 1, 359 万円	10 億 9, 430 万円	20 億 3, 034 万円	230 億 7, 755 万円

一般会計の平成 28 年度末の町債残高は、平成 27 年度末残高に比べて、7 億 8, 302 万円の減額となり、118 億 7, 882 万円となりました。町債全体でも、9 億 3, 604 万円の減額となりました。

基金の増減

区 分	平成 27 年度末の現在高 (A)	平成 28 年度末の現在高 (B)	増減額 (B) - (A)
一般会計 財政調整基金	14 億 7, 634 万円	12 億 3, 306 万円	△ 2 億 4, 328 万円
一般会計 減 債 基 金	2 億 9, 991 万円	2 億 8, 588 万円	△ 1, 403 万円
一般会計 そ の 他 基 金	25 億 3, 772 万円	22 億 2, 320 万円	△ 3 億 1, 452 万円
国民健康保険特別会計 財政調整基金・出産費資金貸 付事業基金	6 億 9, 693 万円	6 億 424 万円	△ 9, 269 万円
介護保険特別会計 介護給付費準備基金	328 万円	5, 669 万円	5, 341 万円
公共下水道事業基金	8, 030 万円	0 万円	△ 8, 030 万円
農業集落排水事業基金	5, 000 万円	0 万円	△ 5, 000 万円
合 計	51 億 4, 448 万円	44 億 307 万円	△ 7 億 1, 141 万円

介護保険特別会計の基金現在高は増額となりましたが、一般会計と国民健康保険特別会計の基金現在高は減額となり、基金全体で 7 億 1, 141 万円の減額となりました。

なお、公共下水道事業基金および農業集落排水事業基金は平成 28 年 3 月 31 日をもって廃止され、下水道事業会計へ引き継がれています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく
健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて健全化のための計画策定や行財政上の措置が講ぜられることを目的に制定されたものです。この法律の規定により、美里町の平成 28 年度の決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率の算定結果についてお知らせします。

1 健全化判断比率

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度対増減	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	14. 02%	20%
連結実質赤字比率	—	—	—	19. 02%	30%
実質公債費比率	11. 2%	10. 0%	△1. 2	25. 0%	35%
将 来 負 担 比 率	60. 6%	64. 8%	4. 2	350. 0%	—

- ◇実 質 赤 字 比 率：一般会計が赤字か黒字か判断する比率です。赤字のときのみ数値が記載されます。過去のいずれにおいても黒字となり赤字はありません。
- ◇連結実質赤字比率：公営企業会計を含む全会計の合計が赤字か黒字か判断する比率です。赤字のときのみ数値が記載されます。過去のいずれにおいても黒字となり赤字はありません。
- ◇実質公債費比率：町がその年度に返済すべき金額が、町の標準的な収入金額に対してどのくらいの比率になっているのかを示す数値です。本町は年々減少傾向にあります。（25%超で黄信号、35%超で赤信号）
- ◇将 来 負 担 比 率：町が将来にわたって抱える負担すべき金額（町債の借り入れやリース契約などで支払いが確定している金額）が、町の標準的な収入金額に対してどのくらいの比率になっているのかを示す数値です。（350%超で赤信号）

2 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合です。公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
本町の水道事業会計、病院事業会計および下水道事業会計すべてにおいて資金不足額はありません。

都市計画税の使い道（平成 28 年度都市計画税 9,648 万円）

町では、都市計画税を徴収しています。これは公園や街路、下水道など、都市計画に関連する事業に使用する目的税で、平成 28 年度は 9,648 万円を徴収し、充当の対象事業費は 2 億 2,665 万円でした。不足分は一般財源から支出しています。

都市計画税充当事業等	決算額 (A)	補助・起債等 (B)	都市計画税充当対象事業費 (A) - (B)
下水道事業会計への補助金 (これまで整備した公共下水道整備事業に係る町債償還金)	1 億 9,190 万円	0 万円	1 億 9,190 万円
これまで整備した都市計画事業に係る町債償還金	3,475 万円	0 万円	3,475 万円
計	2 億 2,665 万円	0 万円	2 億 2,665 万円

平成 28 年度は、これまでに実施した公共下水道整備事業および都市計画事業で借り入れた町債の償還金の一部に充当しました。